

# 「研究活動面における社会との連携及び協力」評価報告書

(平成13年度着手 全学テーマ別評価)

岐 阜 大 学

平成15年3月  
大学評価・学位授与機構



## 大学評価・学位授与機構が行う大学評価

### 大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

#### 1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するように、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

#### 2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを試行的実施期間としており、今回報告する平成 13 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（教養教育（平成 12 年度着手継続分）、研究活動面における社会との連携及び協力）  
分野別教育評価（法学系、教育学系、工学系）  
分野別研究評価（法学系、教育学系、工学系）

#### 3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に目的及び目標が整理されることを前提とした。

### 全学テーマ別評価「研究活動面における社会との連携及び協力」について

#### 1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている社会貢献活動のうち、社会一般を対象として連携及び協力を意図して行われている研究活動面での社会貢献について、全学的（全機関的）組織で行われている活動及び全学的（全機関的）な方針の下に部局等において行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（短期大学を除く 99 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

#### 2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 つの評価項目により実施した。

研究活動面における社会との連携及び協力の取組  
取組の実績と効果  
改善のための取組

#### 3 評価のプロセス

- (1) 大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を平成 14 年 7 月末に機構に提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、大学評価委員会で平成 15 年 1 月末に評価結果を決定した。
- (3) 機構は、評価結果に対する対象大学等の意見の申立ての手続きを行った後、最終的に大学評価委員会において平成 15 年 3 月末に評価結果を確定した。

#### 4 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「研究活動面における社会との連携及び協力に関するとらえ方」及び「研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」（「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動等の状況と判断根拠・理由等を記述し、当該評価項目全体の水準を以下の 5 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献している。
- ・おおむね貢献しているが、改善の余地もある。
- ・かなり貢献しているが、改善の必要がある。
- ・ある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。
- ・貢献しておらず、大幅な改善の必要がある。

（「取組の実績と効果」の評価項目では、「貢献して」を「挙がって」と、「余地もある」を「余地がある」と記述している。）

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、大学等間で相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価の対象とした取組や活動、評価に用いた観点、評価の内容及び当該評価項目全体の水準等を示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

「特記事項」は、各大学等において、自己評価を実施した結果を踏まえて特記する事項がある場合に任意記述を求めたものであり、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

#### 5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

## 対象機関の概要

大学等から提出された自己評価書から転載

- 1 機関名：岐阜大学
- 2 所在地：岐阜県岐阜市
- 3 学部・研究科・附置研究所等の構成  
(学 部) 教育学部, 地域科学部, 医学部, 工学部, 農学部  
(研究科) 教育学研究科, 地域科学研究科, 医学研究科, 工学研究科, 農学研究科, 連合農学研究科, 連合獣医学研究科  
(附置研究所等) 地域共同研究センター, 流域圏科学研究センター(旧流域環境研究センター), 遺伝子実験施設, 留学生センター, 機器分析センター, 生涯学習教育研究センター, 医学教育開発研究センター, バーチャルシステムラボラトリー

- 4 学生総数及び教員総数  
学生総数 7,520 名(うち学部学生数 5,994 名)  
教員総数 755 名

### 5 特徴

本学は昭和 24 年に発足した新制大学であり, 大学としての歴史は旧制大学に比べて短い, 明治 6 年に設立された師範研修学校を前身とする教育学部を始めとして各学部はそれぞれ地域に根差した独自の歴史を持っている。平成 13 年度に大学院地域科学研究科が設置されたことにより 5 学部 7 研究科, 附属病院, 附属図書館及び各種学内共同教育研究施設等を擁する総合大学として, 地域社会に留まらず国際社会に対しても教育・研究の両面において責任を果たすまでになっている。

このような歴史を持つ本学は, 学則第 1 条に「岐阜大学は地域における学術の中心として, 深く専門の学芸を教授研究し, 学術文化の発展と交流を担うとともに, 広く知識を授け, 優れた知的・道徳的・応用的能力を持ち, 自立した専門的能力を有する人材の育成を行い, もって学術文化の向上と豊かで安全な人間社会の発展に貢献する。」を目的に掲げている。

この人材の育成によって人間社会の発展に貢献するという目的に立てば, 産業界, 医学界, 教育界等に有用な人材を送り出すこと, 社会との連携により, 研究面の成果を広く社会に還元することは, 本学設立の趣旨に沿うものである。

## 研究活動面における社会との連携及び協力に関するとらえ方

大学等から提出された自己評価書から転載

### 1 「研究連携」に関するとらえ方

大学の存立の目的は, 教育研究を通じた “知” の創造と継承であることは言うを待たない。

大学における諸活動は, この目的のためにある。その中でも特に研究活動は新しい知の創造活動, 教育は知の継承活動として重要な位置をしめている。さらに, このような活動を通じて創造された新しい知識と, 教養, 技術を習得した人材を育成することも大学に課せられた重要な任務である。このような大学存立の意味はどの大学も共通して有するところであろう。しかし, その知は, 知のための知, いわゆる象牙の塔の中での知であってはならない。社会に開かれた知的活動を伴った知でなければならない。

一般に, 大学における研究活動によってもたらされた成果は, それぞれ関連する学会への論文等による報告活動によって公表されることが多いが, その内容は, 社会一般に積極的に還元され, 社会の発展に寄与すべきものである。そのため, 研究のシーズは, 常に社会と時代のニーズを意識したものでなければならない。

しかしながら, 大学の研究は教育と一体的にあるものであり, 企業や公的研究機関における研究のように, 製品の開発やプロジェクト型のような製品に直結する成果のみを目的とするものではない。

したがって, このような違いはあるにせよ, 大学がその研究活動を介して社会と連携していくことは, 大学がその創造する知によって社会の発展に寄与する人材を育成することと同様, 大学が果たすべき重要な使命の一つであり, 本学が発展してゆく方向を示す座標軸を決定する重要な活動の一つであると捉えている。

#### 本学での位置付け

本学は 5 学部(教育学部, 地域科学部, 医学部, 工学部, 農学部)から成る中規模の総合大学であり, 岐阜県下唯一の国立大学である。本学における研究活動の社会連携は, 各学部の特性に基づいた研究者及び技術者の育成と研究成果の社会還元という形で行っている。

各学部では, 社会からの要請に応じた最先端の研究から, 社会の将来の発展に寄与する基礎的な研究まで幅広く行われており, それぞれの社会的ニーズに添って研究成果の社会還元, 社会連携を多様な形態や方法で行っている。

いうまでもなく、一般社会とは民間企業、官公庁、公益法人、非営利団体や市民団体、各種社会団体、個人など大学という組織の外側にあつて、その諸活動にかかわりを持つ組織、個人を指している。特に工学、農学、医学などいわゆる実学の教育と研究を主目的とした学部では、この一般社会で現在話題になり、その緊急な解決が要請されている課題の多くを研究対象としており、民間との共同研究もその研究の大きな部分を占め、それぞれの研究分野における社会連携が、学部における研究の基盤の一部を支えている。教育学部や地域科学部でも、教育現場や地域社会の要請する実践的、理論的な諸課題の解決に資する研究に力を注ぎ、社会連携は、そうした研究にあたってその深さと広さを保障するものとなっている。

具体的な社会連携の仕組みとしては、各学部が自主的に行う活動あるいは研究者個人の研究活動の一環として行う連携もあるが、各学部で得られた成果の積極的な社会還元や研究活動を通じた社会との連携を主目的とした地域共同研究センターを介した社会との連携という経路がある。

一方、本学には、社会に開かれた大学として、その研究活動の成果を公開し、社会一般に対してその意義についての説明責任と成果の還元を行う義務が課せられている。そのことは研究者に社会へ迎合した研究を強いることを意味するものではなく、上述のような連携の仕組みを通じて研究者自身はその活動を広く展開するとともに、新しい活力を得ることに繋がると考えている。また、研究活動による社会連携は、それによって研究活動を経済的に支えると同時に、知的資産の増大に大きく寄与するものであり、“知”を通じて社会に貢献できる事業であると本学では位置付けている。

## 2 取組や活動の現状

### 「社会と連携及び協力するための取組」

本学の研究面における社会連携の現状は以下のとおりである。

#### (1) 研究による連携活動

- 民間等との共同研究の受入
- 受託研究の受入
- 受託研究員の受入

#### (2) 社会資源を活用した連携活動

- 奨学寄附金の受入
- 寄附講座の設置

#### (3) 研究情報の公開活動

講演会、セミナーの開催

- ・地域共同研究センター講演会
- ・流域環境研究センターシンポジウム
- ・技術セミナー
- ・技術交流研究会
- ・産官学シンポジウム
- ・岐阜シンポジウム
- ・県民教育講座

教育研究者等の情報公開

- ・研究者プロフィール
- ・紀要
- ・岐大のいぶき
- ・センターニュース（HPを含む）
- ・リエゾンオフィス

#### 「研究成果の活用に関する取組」

##### (1) 技術移転・相談活動

- 産業界への技術移転
- 技術相談
- 心理臨床相談
- 障害児に対する療育相談

##### (2) 支援・協力活動

- 審議会、委員会への参加
- 地方公共団体、学協会等の調査活動への協力
- 企業役員の兼業
- 外部で開催される講演会等への参加
- データベースやソフトウェアの提供

## 研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標

大学等から提出された自己評価書から転載

### 1 目的

本学の研究活動面における社会との連携及び協力は、本学で醸成した豊富な知的資源を学術的な活動を通じて社会へ還元するのみでなく、社会に蓄積されている資源を社会との間で築かれた様々なパイプを通して活用し、教育・研究の一層の革新を図り、本学の新しい知の創造に資することも目的とするものである。そのため、広く社会のニーズを捉えその要請に的確に応えるため、幅広いフィールドで実社会との双方向的な協力体制の下で研究成果を社会へ還元する体制を整えなければならない。

この目的のもとに、本学は社会との研究連携の取組を以下のような意図を持って行っている。

「社会との連携及び協力するための取組」の諸活動は、社会の様々な資源を活用することによって、教育・研究を革新し、社会に還元することを意図するものであり、具体的には以下のとおりである。

- (1) 研究活動を社会と時代のニーズに合致させ、成果を社会へ積極的に還元すること。
- (2) 連携によって研究活動が活性化すること。
- (3) 連携によって社会との人的交流が図られ、研究交流の機会が増大すること。
- (4) 社会と連携した新しい研究体制が構築され、それに基づいた外部資金の導入が拡大すること。
- (5) 研究者の研究内容、成果の公開を通じて、より広い社会との連携を目指すこと。
- (6) 研究連携に関する情報発信を充実させること。

「研究成果の活用に関する取組」の諸活動は、地域社会を教育研究のフィールドとした幅広い領域で、研究成果を活用して大学と社会の双方を発展させることを意図するものであり、具体的には以下のとおりである。

- (1) 技術移転により大学の知的資源を社会へ積極的に還元すること。
- (2) 医療情報、医療技術、教育技術等が一般社会へ公開され、スムーズに活用される体制を整えること。
- (3) 産業・行政、あるいは市民団体等のアドバイザーとして関連事業に積極的に参加すること。

### 2 目標

研究面における連携の主目標は、本学の研究活動を一般社会における産業・医療・教育の振興に役立てることに加えて、地域社会が抱える問題を理解し、有機的に連

携する手段を常に改善していくことである。このような研究面における連携を通して、総合的に社会生活と文化の向上、地域社会の活性化を促すことが最終目標である。

この目標のもとに、本学は社会との研究連携の取組としての諸活動を、以下のような具体的な課題を持って行っている。

「社会との連携及び協力するための取組」の諸活動

#### (1) 研究による連携活動

民間等との共同研究、受託研究を行うことにより、社会の要請に応じた研究活動を一層活性化させる。また受託研究員の受入れによって人的交流を深め、社会の新しいニーズを把握する。

#### (2) 社会資源を活用した連携活動

寄附講座等の受入れによる研究者の増大を図り、研究活動を活性化させる。さらに、奨学寄附金の積極的な受入れによって研究意欲の増大を図る。

#### (3) 研究情報の公開活動

講演会、セミナー、産官学シンポジウム等を通じて大学の持つ知的資源を公開し、参加者との人的交流による研究活動の活性化を促す。また、インターネットを利用して、研究者及び研究内容を公開し、研究活動への理解を深める。

さらに、リエゾンオフィスの活動を通して知的資源の活用を場を広げる。

「研究成果の活用に関する取組」の諸活動

#### (1) 技術移転・相談活動

産業界への技術移転を積極的に進め、社会に貢献する。

技術相談、心理臨床相談及び障害児に対する療育相談等を積極的に行い、それぞれの問題解決に貢献する。

#### (2) 支援・協力活動

学外の審議会、委員会への積極的な参加、地方公共団体、学会・協会等の調査活動への協力をを行い、社会の発展に貢献する。

企業従業員の兼業により研究活動の場を拡大する。外部で開催される講演会等へ参加し、社会との連携を深める。

研究結果から生み出されたデータベースやソフトウェアを広く社会に提供する。

## 評価項目ごとの評価結果

### 1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

#### 目的及び目標の達成への貢献の状況

研究連携を運営・実施する体制として、学外との研究連携・協力のために地域共同研究センターを、研究開発拠点としてバーチャルシステムラボラトリーを設置している。平成 13 年度にはリエゾンオフィスを開設し、8 人の産官学連携コーディネーターを配置した。幅広い研究連携の中心的組織となっており、優れている。

発明委員会では委員に外部の弁理士を加え教官の発明に係る権利の帰属を迅速に審議しており優れている。

広報委員会では研究連携を含め大学の広報活動全般を管理、審議しており、相応である。

社会や大学内の意見を反映する取組として、運営諮問会議で平成 12～13 年度に「地域社会への貢献の在り方について」が諮問された。地域共同研究センター運営委員会等が学内の意見を、岐阜県経済同友会との連携で設立した「岐阜大学地域交流協会の」が会員対象のアンケートで社会の意見を反映しており、相応である。

広報、研究情報の公開として、作業部会を設け、研究情報、技術相談分野、社会活動等の情報をウェブ上に「研究者プロフィール」として整備しており、優れている。

研究活動公開のために、各学部及びセンター等において、紀要、研究報告、年報、ニュースを発行し、大学、公立研究機関のほか企業へも配布しており、相応である。

岐阜新聞社と連携してコラム「研究室から、大学はいま」で講座等の研究活動を紹介しており、優れている。

取組の内容・方法として、共同研究等受入の推進のため、リエゾンオフィスが「共同研究に関する説明会」を、地域共同研究センター等がマッチングファンド形式の共同研究等の公募を実施しており、優れた取組である。

奨学寄附金の受入れの推進策として受入れの決定を部長の専決として迅速化をはかっており、また平成 14 年 4 月に治験管理センターを設置し、治験等の申請手続きの負担軽減をはかっており、相応である。

社会との連携の推進のために、地域共同研究センターが講演会、技術セミナーなどを開催し、21 の「技術交流研究会」を実施している。地域交流協会では、講演会、会員アンケート、ニュースレターの発行を行っている。流域環境研究センターでは環境関連のシンポジウムを、

全学では「岐阜シンポジウム」を毎年開催している。地域社会を対象に多様な活動を行っており優れている。

産業界への技術移転推進のため、地域共同研究センターを窓口企業等への技術普及を行い、学内では特許関連セミナーを年数回開催している。また、技術交流研究会に「技術情報データベース研究会」を設け、特許情報等の収集やそのノウハウと応用を研究している。これらは技術移転促進の取組として優れている。

地域の問題解決に貢献するため、地域共同研究センターを窓口技術相談に対応しており、同センター長やコーディネータの学内活動、研究者プロフィール作成を通して学内の研究シーズを把握しており、優れている。

教育学部に心理臨床相談室を設け、相談業務を実施し、附属障害児教育実践センターでは、幼児療育機関の指導員等を内地留学生として受入れており相応である。

審議会等への参加について、リエゾンオフィスに岐阜県職員を迎え、依頼に対応しており、優れている。

目標で掲げられた外部の講演会などへの参加による社会との連携については特に推進策はなく、問題がある。

研究成果の社会への提供のため、系統保存事業では菌株等を全国に、教育関係のデータベースは小中学校に、地震による災害予想等のプログラムは公共団体に提供されている。医学部附属病院では地域と共同で電子カルテ処理システムを開発している。積極的な研究成果の提供が行われており、優れている。

#### 貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

#### 特に優れた点及び改善を要する点等

発明委員会への弁理士の参加により、発明の評価、精査等の手続きを迅速化している点で特に優れている。

岐阜大学地域交流協会を設立し、連携推進活動を実施し、研究連携面で地域との積極的な交流を展開している点で特に優れている。

## 2. 取組の実績と効果

### 目的及び目標で意図した実績や効果の状況

研究による連携活動の実績や効果として、受託研究は70件、総額200,000千円前後で推移しているが、共同研究が平成9年度の33件、総額48,232千円から平成13年度の84件、総額176,532千円へと増加しており、優れている。

共同研究員、受託研究員の受入実績については、それぞれ、30人～37人、1人～4人であり、相応である。

社会資源を活用した連携活動の実績や効果として、研究対象の奨学寄附金受入れは平成9年度の791件、総額614,545千円から平成13年度の861件、676,685千円へと増加傾向にある。寄附講座を過去5年間に2講座受入れ論文や特許の形で研究成果も得ており、優れている。

研究情報の公開活動の実績や効果として、地域共同研究センターでは過去5年間に講演会を3回、高度技術研修を3回、研究会等を22回、リフレッシュ技術セミナーを50回開催し、それぞれ41人、24人、298人、619人の学外参加者を得ており、相応である。

流域環境研究センターで毎年シンポジウムを開催し、40人～310人の参加者を得ており、相応である。

バーチャルシステムラボラトリーでは、過去5年間で4,396人の視察者を得ている。交流が平成14年度、「ロボティックバーチャルシステム産業育成構想」の知的クラスタ試行地域採択につながっており、優れている。

各学部等における、研究会・シンポジウムは、平成9年度53回から平成13年度172回へと開催を増加させ参加者も得ており、研究情報提供の推進という面で相応である。

研究者プロフィールのウェブでの公開では、年間約25,000件のアクセスがあり、活用として相応である。

岐阜新聞社と連携のコラム「研究室から、大学はいま」では79名の在職掲載者中、約30名から講演や相談の依頼などの反響があったと回答されており、相応である。

岐阜県と共催の産官学研究協力シンポジウムには250人前後の、また岐阜シンポジウムには過去2回で162人、254人の参加者をそれぞれ得ており、相応である。

リエゾンオフィスでは平成14年度4～7月で197回の調査・訪問・相談があり共同研究3件、地域交流協力会への入会26組織を得ており、優れている。

技術移転・相談活動の実績や効果として、地域共同研

究センターで毎年60～70件の技術相談がある。技術移転としてベンチャー2社が設立されており、相応である。

発明委員会での発明の扱いは、平成9年度5件から平成13年度30件へと増加しているが、特許取得数は5年間で2件、実施されたものはまだなく、相応である。

平成13年開設の臨床心理相談室は52人(延べ498人)の利用者を得ている。障害児教育実践センターでの療育相談・指導の利用は平成9年度63人から平成13年度147人へと増加しており、優れている。

支援・協力活動の実績や効果として、各種審議会、委員会への参加が、平成9年度の199件、269人から平成13年度の395件、506人へと増加しており優れている。

教材、教育素材、教育研究文献のデータベースには、それぞれ年間100～300件、500～2,000件、2,000～7,000件の登録があり、教育委員会、学校現場などでの利用がある。系統保存事業による菌株の提供は、6,387件の実績があり、品種改良、治療法や治療薬の開発等に利用されている。震度予測のための解析プログラムは、自治体など50以上の機関に提供され活用されている。社会のニーズに適合し利用者を得ている点で優れている。

研究成果の活用による、企業役員兼業の件数が2件ではあるが実績を得ている点で優れている。

外部で開催される講演会などへの参加については平成13年度のみが資料として確認され、総件数1,063件(自治体等483件、その他580件)がある。他の年度については資料がないが相応であると推定される。

### ■実績や効果の程度(水準)

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね挙がっているが、改善の余地がある。

### 特に優れた点及び改善を要する点等

教育情報データベースや系統保存株、震度予測のための解析プログラムなどの研究成果を積極的に公開し、多数の利用者を得ている点で特に優れている。

各種審議会等への参加を研究者プロフィール公開や地域共同研究センターでの窓口業務、リエゾンオフィスへの岐阜県職員の参加などの取組で推進し、件数が増加している点で特に優れている。



### 3. 改善のための取組

#### 目的及び目標の達成への貢献の状況

取組状況や問題点を把握し、連携相手の意見や社会ニーズを把握する体制や取組として、地域共同研究センターにリエゾンオフィスを設置し、共同研究等の受入れ、技術交流研究会、技術セミナー等の活動のチェックと問題点の解決・改善を行っており、相応である。

リエゾンオフィスでは改善を要する場合に対応して、活動計画の作成、活動時のアンケートや参加者からの直接の意見からニーズや問題点の把握、活動の当初計画と達成状況との比較・検討、運営委員会での改善という体制を整備しており優れている。

シンポジウムやセミナー等では、意義、有効性、内容等についてのアンケートを実施し、また、社会のニーズを把握するため地域交流協会会員への訪問相談を行っており、その結果は地域共同研究センター運営委員会で議論される体制となっており、優れている。

大学での取組の問題点を抽出するために、米国における産学連携の調査を複数回実施している。調査の成果として産学連携とインセンティブの在り方、TLO 組織の是非など、改善活動の参考にしており、優れている。

多様な社会との連携活動の全学的把握が困難であることは自己評価でも指摘されているように問題がある。これに対して、平成14年8月より技術相談の窓口業務の一本化等を目指して、地域共同研究センター、バーチャルシステムラボラトリー、研究協力課を融合した「産官学融合センター」が整備されており、相応である。

広報委員会における「研究者プロフィール」の改善のための取組として、未入力者への個別指導及び情報の更新と新規採用者等への啓蒙を行っており、相応である。

地域共同研究センターを窓口とする技術移転、技術相談におけるニーズや問題点の把握については、窓口が集約されていることに加え、地域交流協会運営委員会が行うアンケート、コーディネータが技術相談の折に行う企業ニーズの調査、活動の当初計画とその達成状況との比較・検討なども行われており、優れている。

各種審議会への参加、地方公共団体への調査活動の参加は地域共同研究センターで状況を把握しているが、住民の自主的組織、NPO、NGO など大学には把握しにくい分野での教官の連携活動も存在しており 相応である。

企業役員兼業は事務局が、外部での講演会等への参加

は所属部局が、データベース等の提供は担当部署がそれぞれ問題点の把握にあっており、相応である。

把握した意見や問題点の改善状況として、地域共同研究センターの運営委員会による自己点検評価の結果、大型共同研究、技術移転が可能な研究を奨励し、学内外に成功例を示すことの必要性が認識され、リエゾンオフィスの設置や、学内資金をインセンティブとする共同研究の公募を行っており、優れている。

シンポジウム、セミナー等の参加者へのアンケート、地域交流協会での会員への訪問相談などに基づき、技術交流研究会の新設、産官学ふれあい道場の実施などが行われており、優れている。

特許関連の説明会で学内から申請の迅速化等の意見を得て、発明委員会への弁理士の参加、産官学融合センターの企画を行った。運営諮問会議や岐阜県との情報交流会議で把握された地域のニーズに基づき災害関連の調査研究に迅速に参加しており、相応である。

#### 貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

#### 特に優れた点及び改善を要する点等

米国における産学連携の調査は改善のための先進事例に対する積極的な情報収集活動である点で特に優れている。

## 評価結果の概要

### 1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

岐阜大学においては、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する取組や活動として、民間等との共同研究の受入、受託研究の受入、受託研究員の受入、奨学寄附金の受入、寄附講座の設置、岐阜シンポジウムの開催、教育研究者等の情報公開、技術相談、心理臨床相談、障害児に対する療育相談、審議会、委員会への参加、地方公共団体、学協会等の調査活動への協力、企業役員の兼業、データベースやソフトウェアの提供などが行われている。

評価は、研究連携を運営・実施する体制、社会や大学内の意見を反映する取組、広報、研究情報の公開、取組の内容・方法の各観点に基づいて、取組や活動及びそれを実施するための体制が、目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、発明委員会への弁理士の参加により、発明の評価、精査等の手続きを迅速化している点、及び岐阜大学地域交流協力会を設立し、連携推進活動を実施し、研究連携面で地域との積極的な交流を展開している点を特に優れた点として取り上げている。

### 2. 取組の実績と効果

評価は、研究による連携活動の実績や効果、社会資源を活用した連携活動の実績や効果、研究情報の公開活動の実績や効果、技術移転・相談活動の実績や効果、支援・協力活動の実績や効果の各観点に基づいて、当該大学での取組や活動の成果から判断して、目的及び目標において意図する実績や効果がどの程度挙げられたかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね挙げられているが、改善の余地がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、教育情報データベースや系統保存株、震度予測のための解析プログラムなどの研究成果を積極的に公開し、多数の利用者を得ている点、及び各種審議会等への参加を研究者プロフィール公開や地域共同研究センターでの窓口業

務、リエゾンオフィスへの岐阜県職員の参加などの取組で推進し、件数が増加している点を特に優れた点として取り上げている。

### 3. 改善のための取組

評価は、取組状況や問題点を把握し、連携相手の意見や社会ニーズを把握する体制や取組、把握した意見や問題点の改善状況の各観点に基づいて、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する改善のための取組が適切に実施され、有効に改善に結びついているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、米国における産学連携の調査は、改善のための先進事例に対する積極的な情報収集活動である点を特に優れた点として取り上げている。

## 意見申立て及びその対応

当機構は、評価結果を確定するに当たり、あらかじめ当該機関に対して評価結果を示し、その内容が既に提出されている自己評価書及び根拠資料並びにヒアリングにおける意見の範囲内で、意見がある場合に申立てを行うよう求めた。機構では、意見の申立てがあったものに対し、その対応について大学評価委員会等において審議を行い、必要に応じて評価結果を修正の上、最終的な評価結果を確定した。

ここでは、当該機関からの申立ての内容とそれへの対応を示している。

| 申立ての内容  | 申立てへの対応  |
|---|--|
| <p>【評価項目】 研究活動面における社会との連携及び協力の取組</p> <p>【評価結果】 目標で掲げられた外部の講演会などへの参加による社会との連携については、<u>特に推進策はなく、問題がある。</u></p> <p>【意見】 本学の外部の講演会などへの参加による社会との連携は、学部教授会で適任者を選出するとともに啓蒙しており、相応と考える。</p> <p>【理由】 本学の自己評価書では、平成13年度の実績として総件数1,063件を提示し、これらの兼業については学部教授会で審議され許可して取り組んでいる旨を報告した。</p> <p>このことは、学部教授会において相当数の外部講義等に適任者を選出し、大学として派遣し連携していることを示すものであり、この取組に問題があるとは考えていない。</p> | <p>【対応】 原文のままとした。</p> <p>【理由】 「研究活動面における社会との連携及び協力の取組」の評価項目においては、取組の内容・方法について評価しているものであり、実績を判断するものではない。</p> <p>大学から申立てのあった「外部の講演会などへの参加」についての指摘であるが、大学の取組としては兼業の許可を行っている程度であり、特に推進策はとられていないため、観点ごとの判断を「問題がある」とした。</p> <p>なお、外部の講演会などへの参加の実績については、「取組の実績と効果」の項目において、根拠資料が平成13年度の実績のみ示されたことから「相応であると推定される」としている。</p> |

## 特記事項

大学等から提出された自己評価書から転載

本学は岐阜県下唯一の国立大学であることから研究活動面での地域性はもともと強いが、岐阜県との研究面での提携協力関係の多様さと深さは特記に値する。平成 8 年度からは岐阜県知事と学長が情報交流を行う「情報交流会議」を設置し、地域に根ざした人材の育成や共同研究の拡充を推進している。岐阜県は地場産業である繊維、金属、木材、和紙、陶磁器産業などから IT 産業への脱却を図ることを目的として、財団法人ソフトピアジャパン、岐阜県研究開発財団を設立し、VR テクノセンター株式会社を設置した。これらの諸機関の設立には本学の研究者がその初期の段階から参画し、一部は現在も理事として活躍している。また、これらの機関で行われる研究には、共同研究の形で多くの研究者が携わっている。

具体的には、平成 12 年度より開始された岐阜県地域結集型共同研究事業として、プロジェクト「知的センシング技術に基づく実環境情報処理技術開発」を推進している。さらに、平成 14 年度より開始される知的クラスター創成事業には、医療福祉ロボットプロジェクトを岐阜県研究開発財団とともに参加していることなどが挙げられる。

また、県が独自に県下の諸機関を結ぶ岐阜情報スーパーハイウェイは本学の学内 LAN とも接続され、共同研究に利用されている。